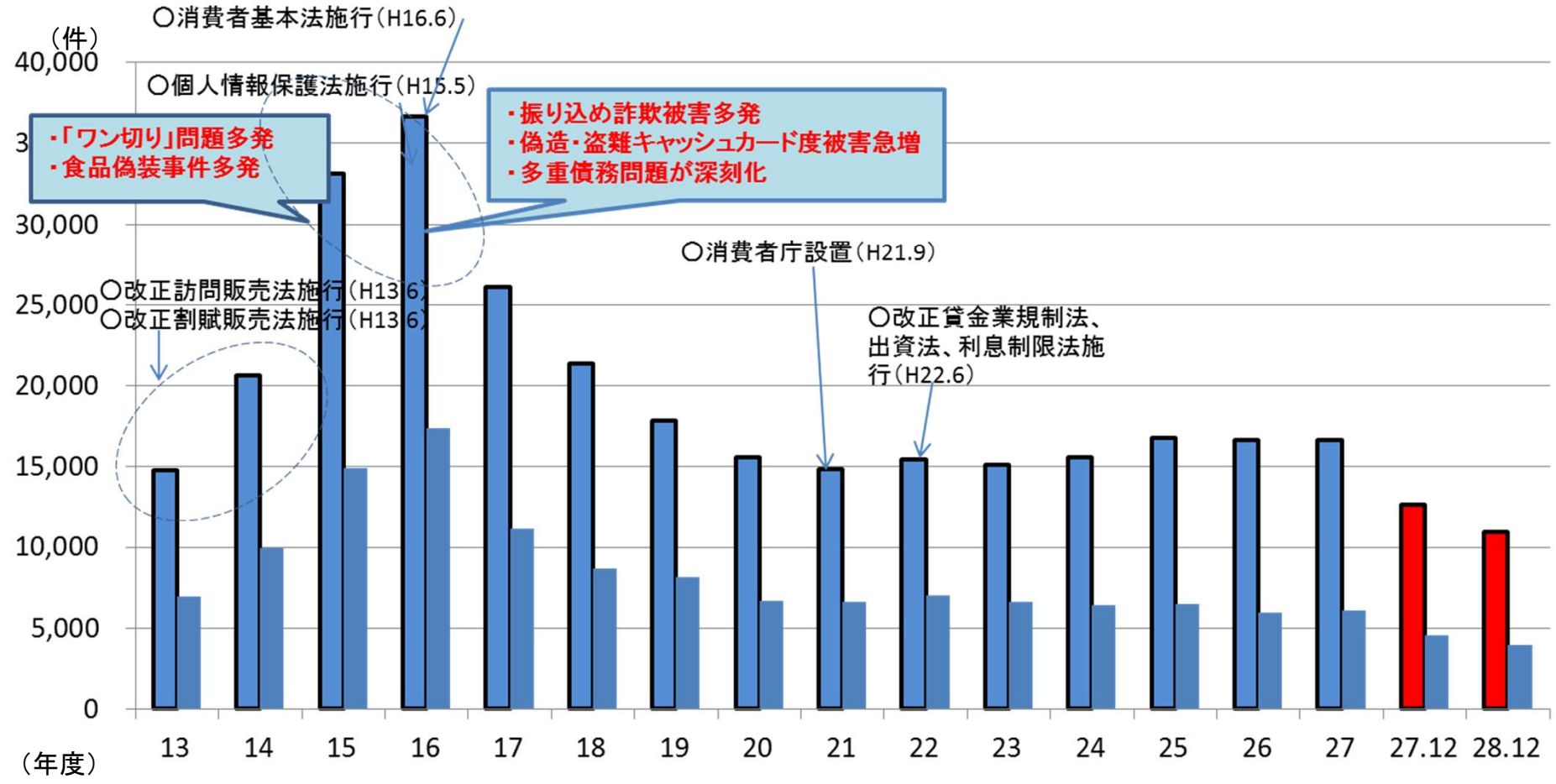
資料2

28年度12月末　消費生活相談の状況（全県）

※平成29年1月末現在の集計結果
（過去の数値についても再集計）

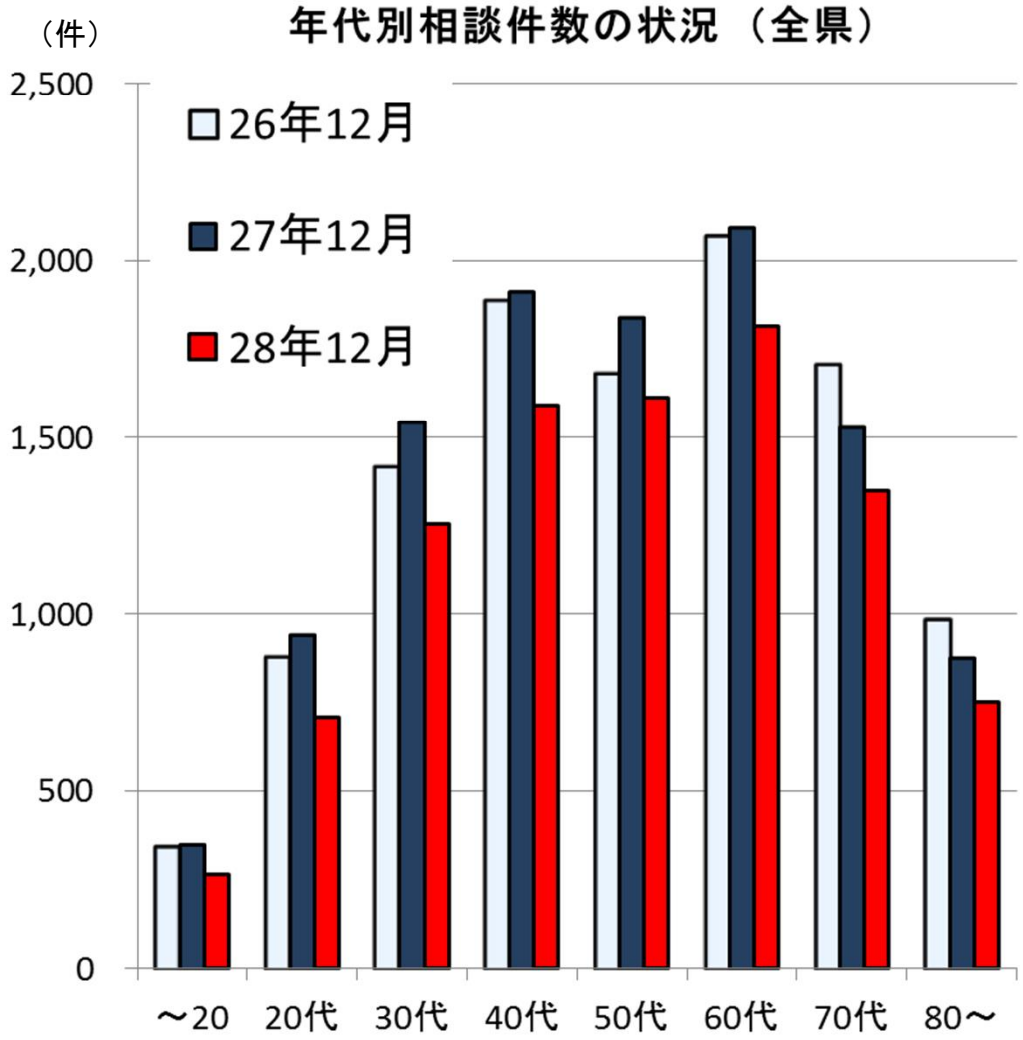
1　相談件数の推移

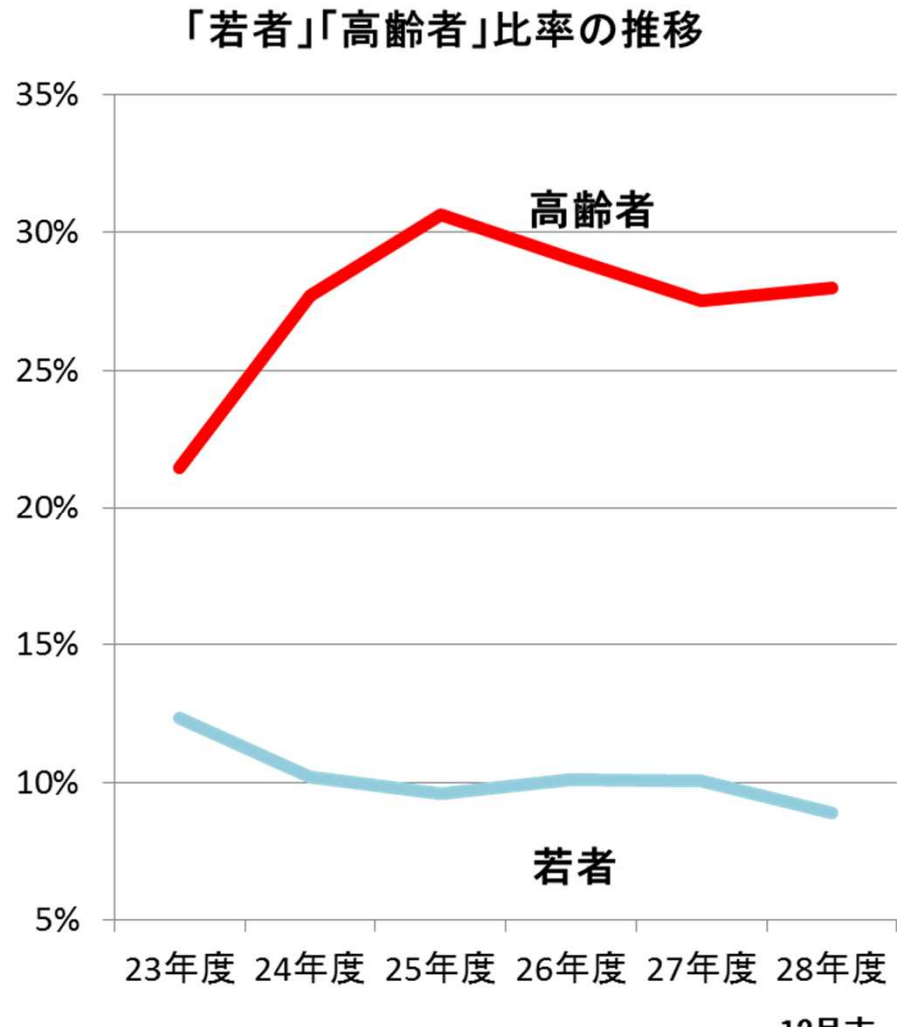
- 28年度12月末現在の相談件数は前年同期に比べ1,699件減少し10,937件（前年同期比86.6%）
  ＜参考＞28年度12月末現在の県センターでの相談件数：3,948件（前年同期比87.2%）
- 支払額1万円以上の相談件数は1,133件で、前年同期比89.6%に減少。



2　年代別相談件数の状況

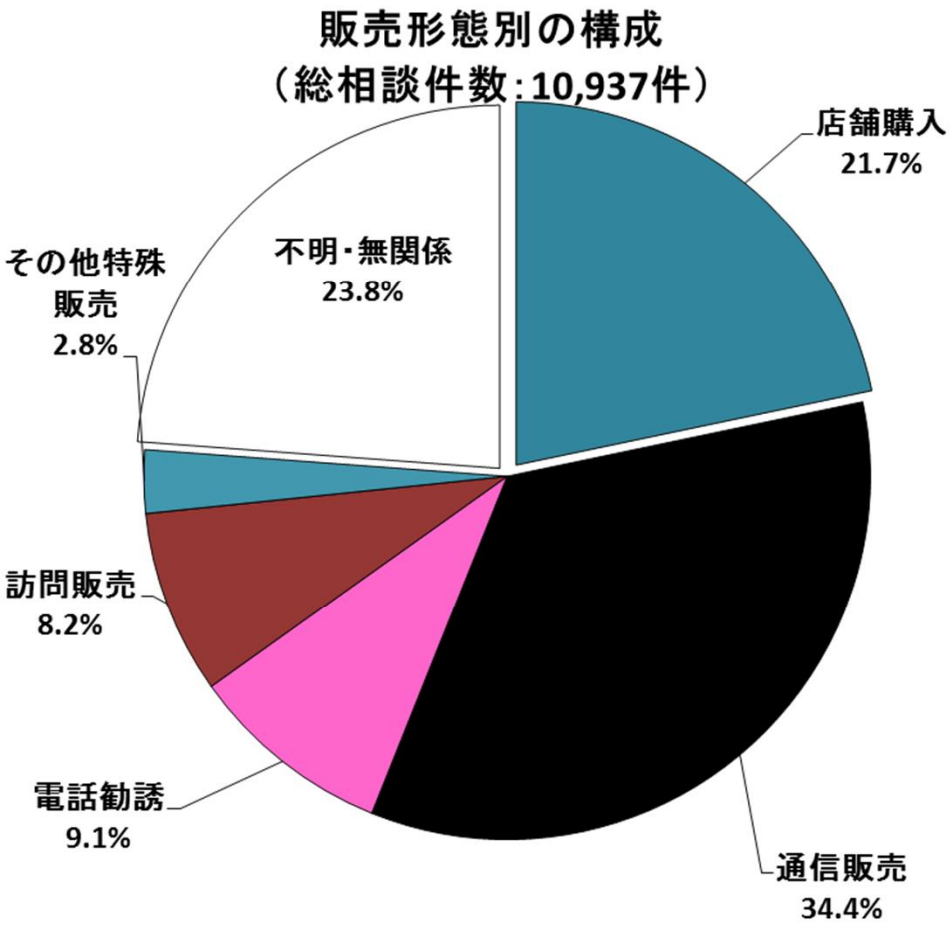
- 65歳以上層では相談件数が前年に続き減少。全相談に占める高齢者の割合は28.0%。
- 29歳以下の若者の相談件数は前年度に比べ若干減少し、全体に占める割合は1割を切り、8.9%。　全世代で減少が見られる。

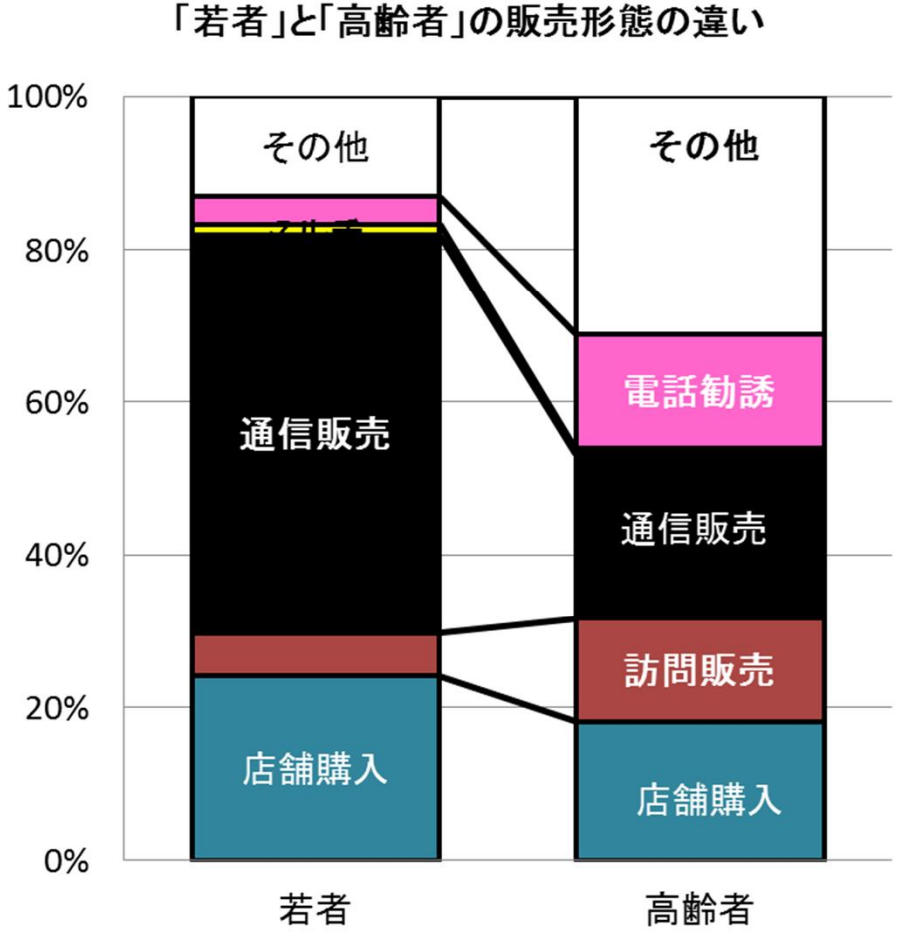




3　販売形態別相談件数の状況（28年度12月末）

- 「通信販売」「電話勧誘販売」「訪問販売」等のトラブルの多い特殊販売関係が全相談の52%。
- 「通信販売」に関する相談は前年同期から664件減少したが引き続き最多だった。
  - 若　　者・・・「通信販売」が201件減少したが、依然、相談件数の５割以上を占める。
  - 高齢者・・・「通信販売」が最多で2割を超える。「訪問販売」「訪問購入」「マルチ」がそれぞれ若干の増加。電話勧誘販売」は前年に引き続き減少。





4　相談の多い商品・役務

- 「デジタルコンテンツ」は前年から754件減少したが引き続き最多。相談の大半は“ワンクリック請求”、“架空請求メール”の不当請求。
- 「インターネット接続回線」は前年同期から331件減少した。
- 減少する品目が多い中で、「健康食品」、「四輪自動車」、「役務その他サービス」、「修理サービス」は増加した。

順位	27年度12月末（12,438件）		28年度12月末（10,937件）	件数	前　年 同期比
1	デジタルコンテンツ	→	デジタルコンテンツ	2,197	▲754
2	インターネット接続回線	→	商品一般	688	▲3
3	商品一般	→	インターネット接続回線	597	▲331
4	フリーローン・サラ金		フリーローン・サラ金	418	▲70
5	不動産貸借		健康食品	317	＋27
6	工事・建築		不動産貸借	283	▲50
7	健康食品	→	工事・建築	276	▲60
8	四輪自動車		四輪自動車	269	＋26
9	役務その他サービス		役務その他サービス	220	＋2
10	携帯電話サービス		修理サービス	171	＋46
		→			

注）商品一般：商品を特定できないもの。架空請求はがきを含む

＜若者＞

- 「デジタルコンテンツ」は199件減少したが、全体の約3割を占めた。
- 減少する品目が多い中で「四輪自動車」は20件増加した。

順位	27年度12月末（1,284件）	28年度12月末（972件）	件数	前年同期比
1	デジタルコンテンツ	デジタルコンテンツ	302	▲199
2	インターネット接続回線	四輪自動車	56	＋20
3	フリーローン・サラ金	不動産貸借	40	▲7
4	不動産貸借	インターネット接続回線	35	▲22
5	商品一般	フリーローン・サラ金	35	▲18

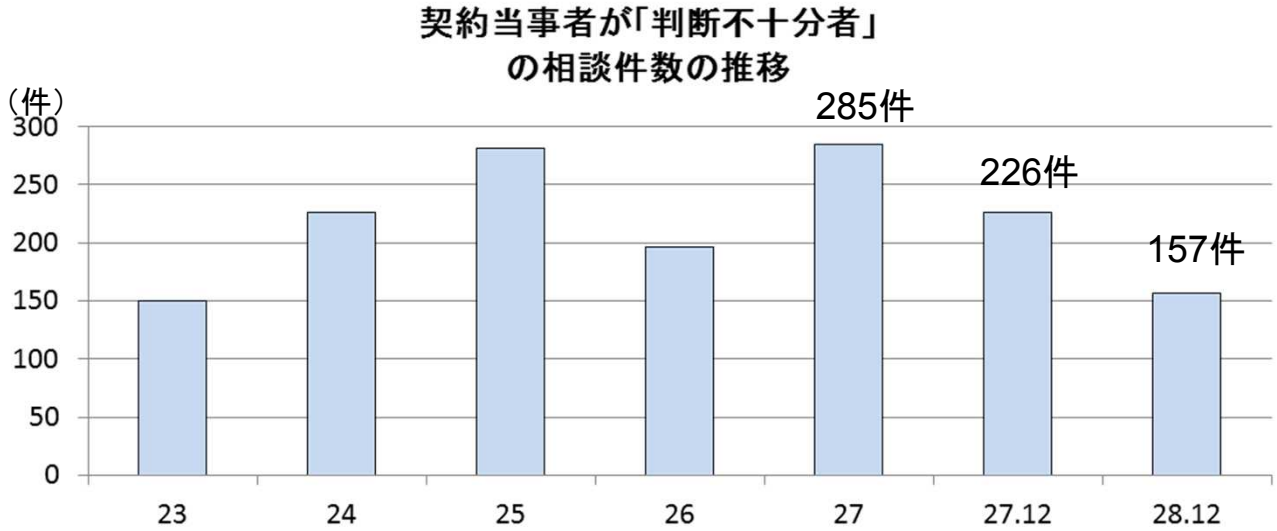
＜高齢者＞

- 「デジタルコンテンツ」は22件減少したが引き続き最多。また、「インターネット接続回線」は前年同期から87件減少した。
- 減少する品目が多い中、「6位　修理サービス」、「10位　他の行政サービス」が増加した。

順位	27年度12月末（3,406件）	28年度12月末（3,059件）	件数	前年同期比
1	デジタルコンテンツ	デジタルコンテンツ	395	▲22
2	商品一般	商品一般	266	▲12
3	インターネット接続回線	インターネット接続回線	177	▲87
4	健康食品	健康食品	132	▲21
5	工事・建築	工事・建築	87	▲42

＜判断不十分者＞

- 「判断不十分者」の相談件数は157件で、前年同期から69件減少した。
- 「健康食品」「商品一般」は依然多く、「修理サービス」が8件増加し、3番目となった。



順位	27年度12月末	件数	28年度12月末	件数	前　年 同期比
1	健康食品	32	健康食品	21	▲11
2	商品一般	18	商品一般	11	▲8
3	ふとん類	19	修理サービス	10	+8

主な販売形態

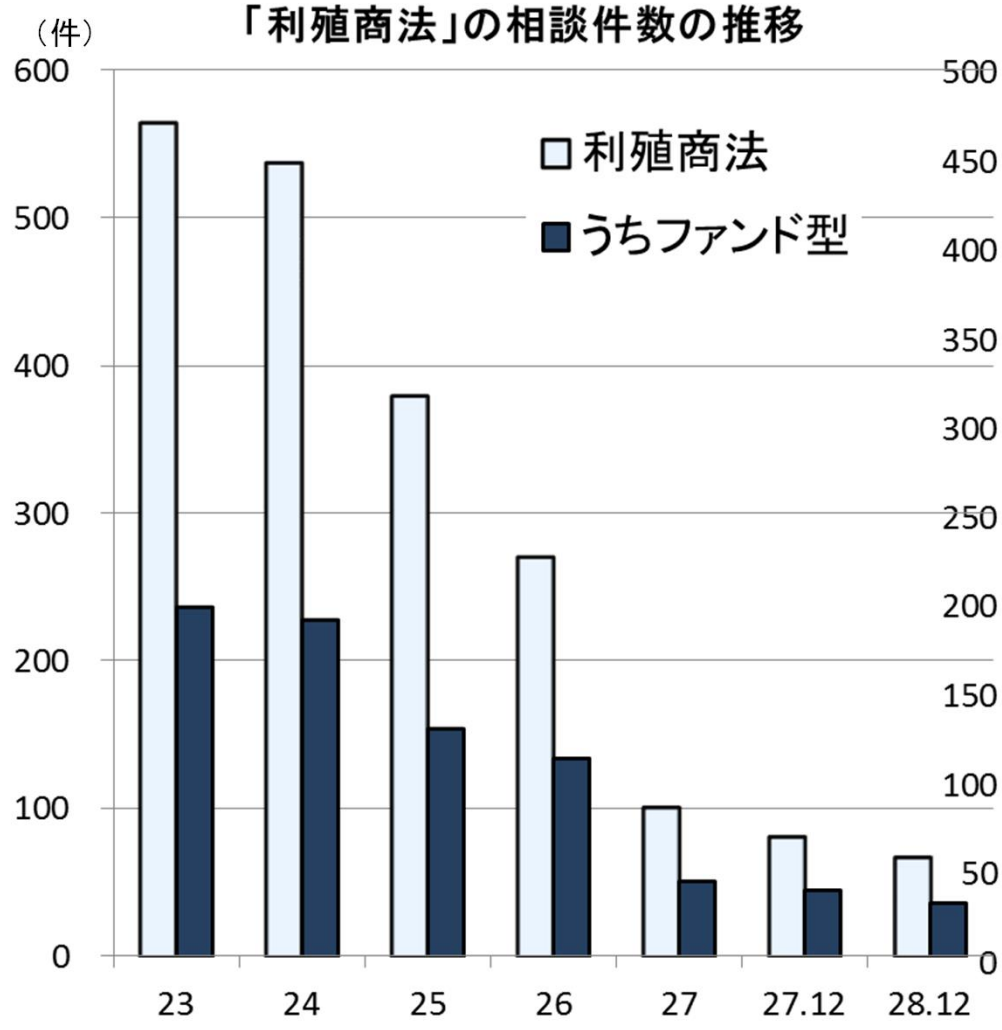
順位	27年度12月末	件数	28年度12月末	件数	前　年 同期比
1	訪問販売	71	訪問販売	53	▲18
2	電話勧誘販売	43	店舗購入	22	▲20

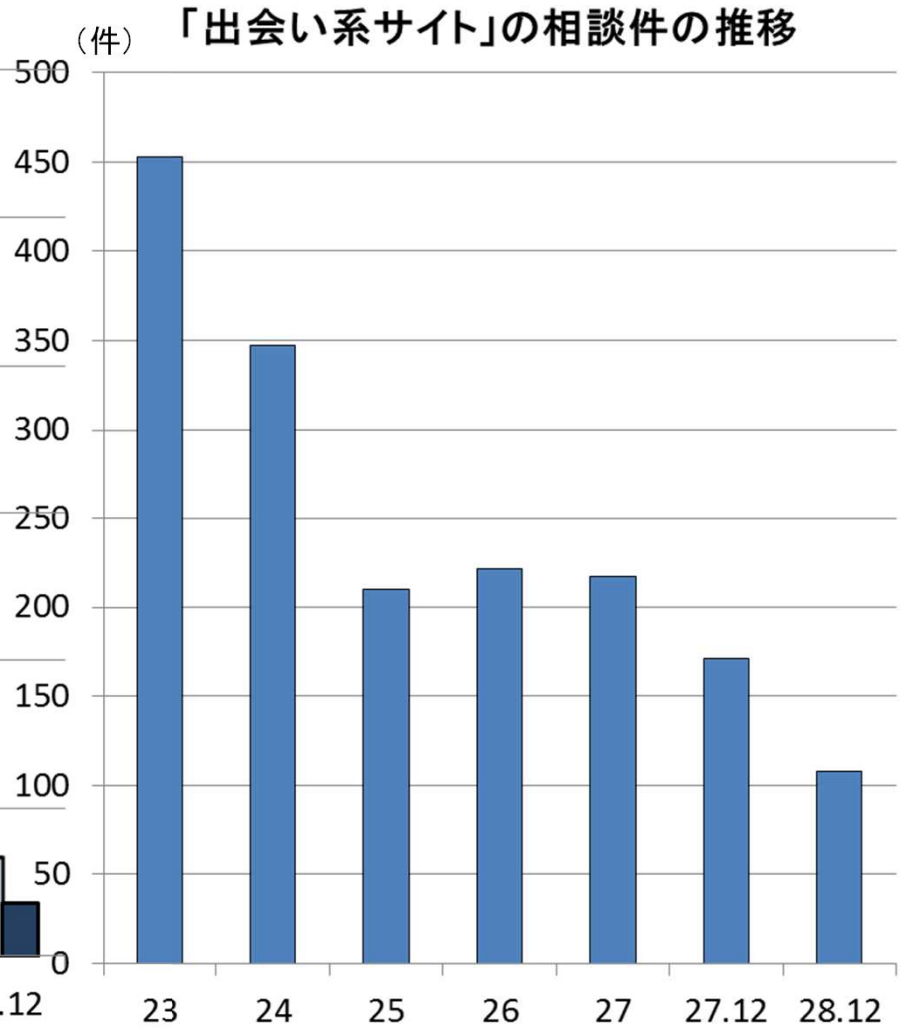
５　問題商法に関する相談状況（28年度12月末現在）

問題商法	主な手口	相談件数	前　年同期比	うち65歳以上
不当請求	二重請求や、不当な取り立て、根拠のない架空請求、ワンクリック請求など。	2,619	▲771	498
無料商法	「無料」であることをセールストークや広告に使い、商品やサービスを売りつけるもの。	300	▲97	71
利殖商法	利殖になることを強調して投資や出資の契約をさせるもの。	68	▲14	29
次々販売	一人の消費者に次から次へと商品やサービスを売りつけるもの。	118	▲30	61
二次被害	一度被害にあった人を再び勧誘し、被害を与えるもの。	251	＋37	36
サイドビジネス商法	「サイドビジネス（副業）になる」等セールストークに、何らかの契約をさせるもの。	94	＋6	18
当選商法	「当選した」、「景品が当たった」、「あなただけ選ばれた」などと特別扱いであるように思わせて契約させるもの。	57	▲12	23
点検商法	点検を口実に家に上がり込み、不安をあおって、布団や住宅のリフォームなどを契約させるもの	61	＋7	36
SF商法（催眠商法）	人を集めて日用品等を無料で配り、雰囲気を盛り上げて商品を売りつけるもの。	34	＋15	25

＜「利殖商法」「出会い系サイト」の相談状況の推移＞

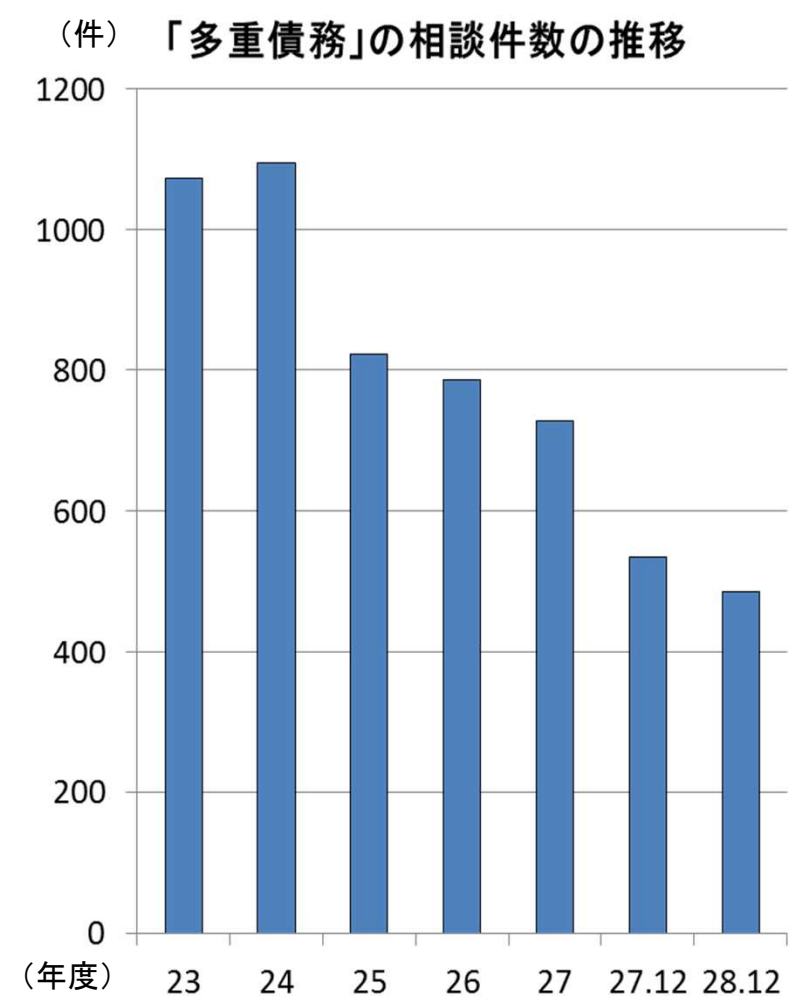
- 「利殖商法」は、引き続き減少傾向。「ファンド型投資商品」が5割以上を占める。
- 「出会い系サイト」は今年度に入り減少傾向。支払額平均は約33万円で前年度の約3分の1に減少した。





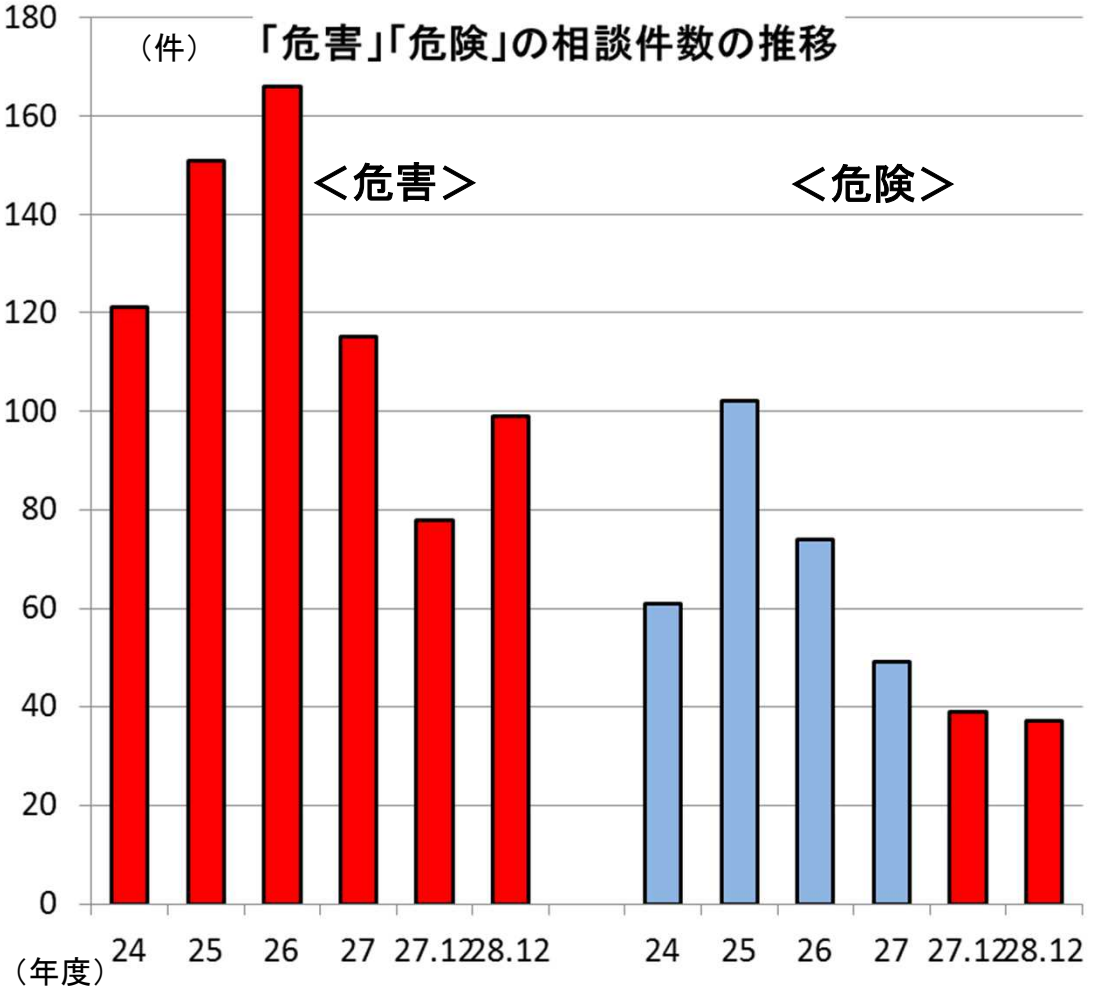
６「多重債務」に関する相談状況

- 相談件数は、前年同期から50件減少。
- 平均借入金額は、前年度同期に比べ約54万円減少し約321万円。



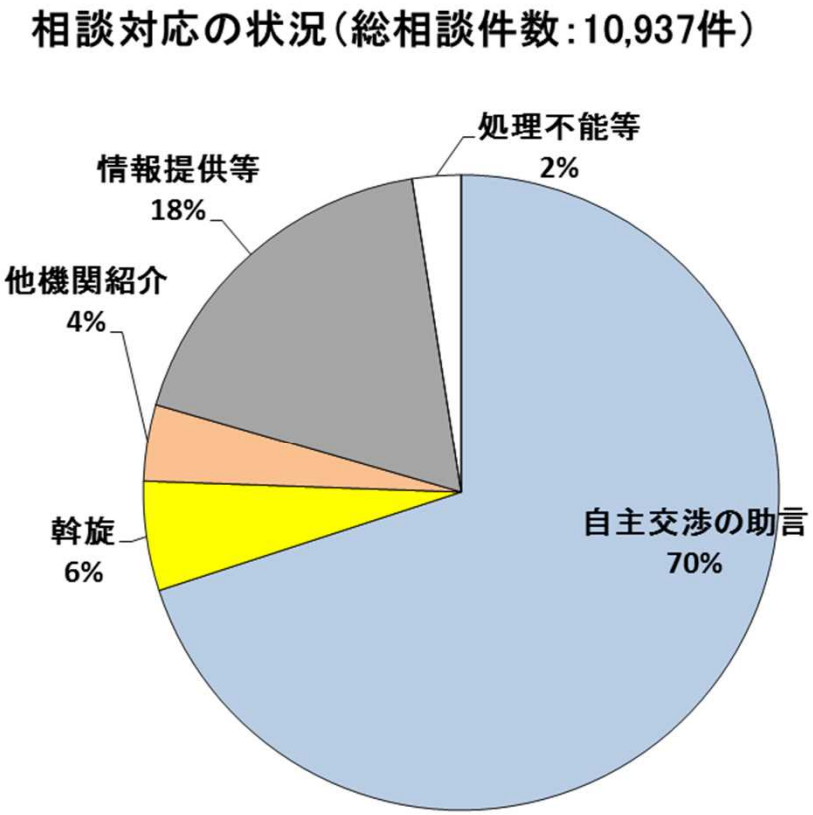
７「危害」「危険」の相談状況

- 「危害」に関する相談件数は99 件で前年同期から21件増加。
- 「危険」は37件で前年同期から２件減少。



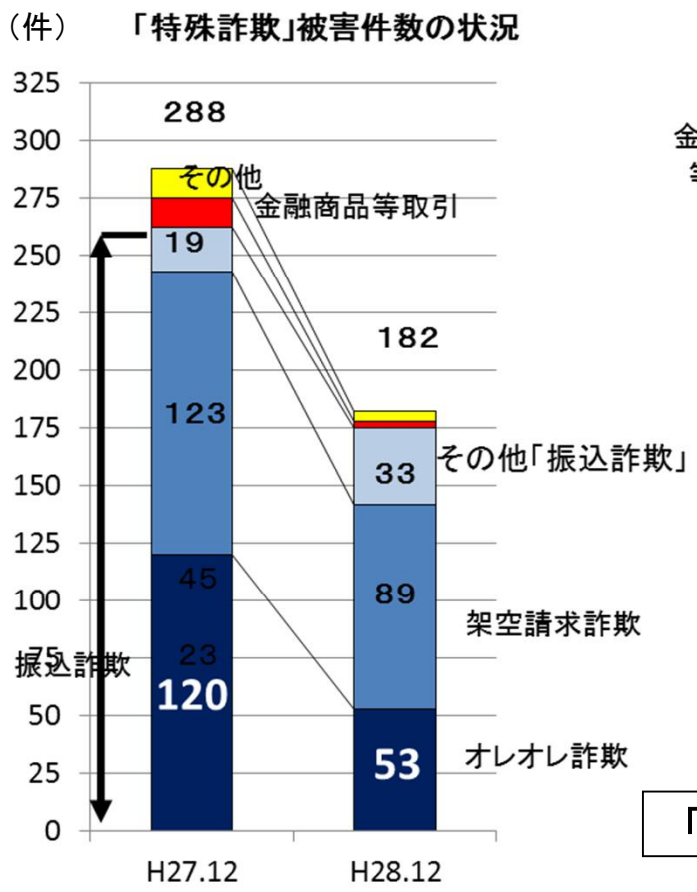
8　相談対応の状況（28年度12月末）

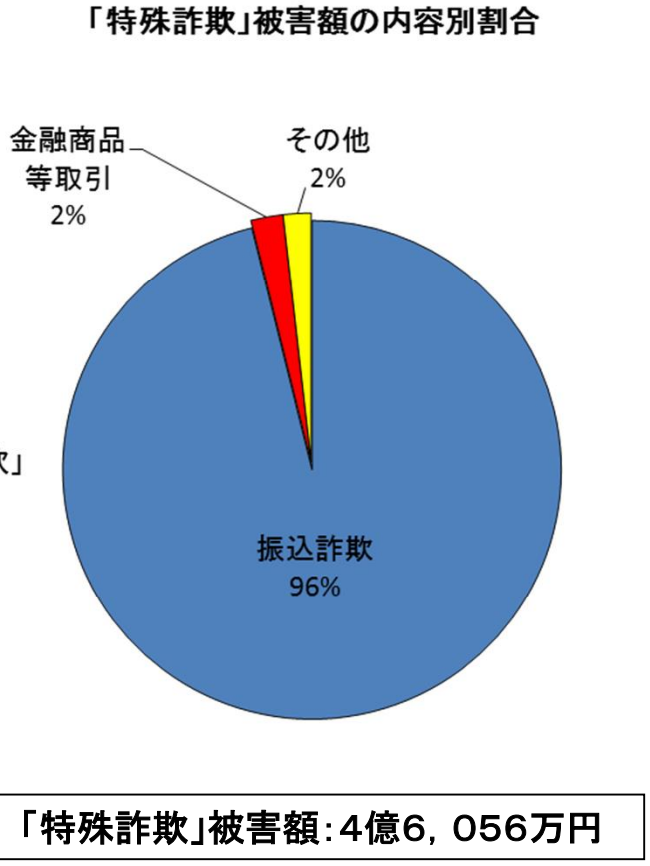
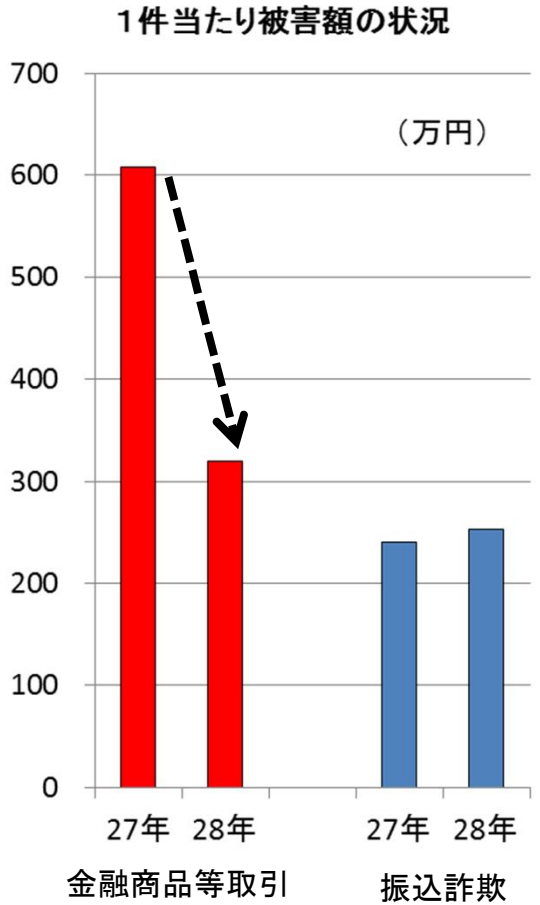
- 構成比は、ほぼ前年度並み。
- 「斡旋」件数は608件。うち斡旋解決が564件、斡旋不調が44件。



＜参　考＞　特殊詐欺の被害認知状況（新潟県警察）のデータより作成

- 「特殊詐欺」被害件数は、昨年度より106件少ない182件。「特殊詐欺」のうち、“振り込め詐欺（オレオレ詐欺、架空請求、融資保証金、還付金等）の占める割合は96．2%と高い。
- 「特殊詐欺」被害額は4億6，056万円となり、前年度より3億1，032万円減少。
- “金融商品等取引名目”の詐欺では、1件当たりの被害額は前年に続き減少したが、引き続き注意が必要。





「特殊詐欺」被害額：4億6，056万円